

## 大西康雄編「習近平政権の中国 -- 「調和」の次に来るもの」(新刊紹介)

著者	大西 康雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	218
ページ	43-43
発行年	2013-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00003597">http://hdl.handle.net/2344/00003597</a>

## 大西康雄 編 『習近平政権の中国』

### 「調和」の次に来るもの

情勢分析レポートNo.210 アジア経済研究所



二〇一二年一月の中国共産党第一八回全国代表大会は、党最高指導者グループが一〇年ぶりに大幅交代する重要な節目であった。本書は、こうした節目ごと

に送り出してきた現状分析論文集の最新版である。前回の書『中国 調和社会への模索』(二〇〇八年)は、前の胡錦濤政権が二期目に入るタイミングにあたり、政権自身が自らの課題を率直に指摘する雰囲気があったが、今回は政権交代期である。加えて中国は、世界第二位の経済力を備え軍事力を背景に強硬外交を展開して国際社会に大きなインパクトを与える存在となっている。それだけに本書のような小著で、中国に関するバランスの取れた見解を示すことには困難が予想された。

また、日本政府による尖閣諸島国有化(同年九月)をきっかけに日中関係は急激に悪化し、国交回復以来、最悪の状態に陥っていた。国内での中国新政権をめぐる様々な議論は、多かれ少なかれ中国に対する印象が悪化した影響を受けており、同じことを書いてもそれがどう受け止められるかについて

常に思いをめぐらさざるを得なかった。

こうした状況下で機動研究会をスタートしたわけは、まずは冒頭に記した党大会の結果を踏まえてア

ジア経済研究所ウェブページに「速報版」の報告を掲載することを旨とした。国内で高まる中国への関心に出来るだけ速やかに応えようとしたためである([http://www.ide.go.jp/Japanese/Public/Download/Kidou/2013\\_china.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Public/Download/Kidou/2013_china.html)参照)。

その後、二〇一三年三月には中国で第一二回全国人民代表大会第一回会議が開催され、国家主席をはじめ閣僚人事が決定され、新政権の陣容が明らかとなった。本書では、その人事分析に加え、同会議を含むいくつかの重要会議で打ち出された諸政策の検討を行い、政権の今後について展望を試みている。いわば「本報告」といえるよう。

全体の構成は二部からなる。前半ではマクロ的展望作業を行った。まず、序章では、前政権が残した課題を総括し、政治、経済、外交などの分野で注目すべきポイントを絞り込んだ。新政

権にとつて、国民の求心力を高めるためには前政権の「調和」に替わるスローガンが重要である。本書の副題にはそうした問題意識を込めた。次に第一章では、新政権の人事配置からその政治的リーダーシップの今後を予測した。

人事から、個別分野の政策動向だけでなく政権内部の権力バランスの行方を見通していく、筆者の闊達な分析を楽しんでいただきたい。第二章では、経済運営の課題を短期と中長期の視点から分析し、日中経済関係の展望も試みている。人口高齢化など中進国段階に足を踏み入れつつある現在、経済運営は難度を増している。第三章では、外交政策を取りまく環境の構造的変化を検証している。外交の基本方針を確認したうえで、実際の政策決定を左右する要因とそれを担うアクターについて整理するというアプローチである。ここでも日中関係の難しさが浮き彫りにされる。

続く後半部分では、新政権にとつて重要な個別の課題について掘り下げた分析を行った。第四章では、大幅に変わった中国軍(人民解放軍)の指導体制を検討し、軍におけるシベリアン・コントロールの問題について議論を展開している。筆者の知る限りここまで踏み込んだ論文は他になく、一読の価値がある。尖閣問題で関心を集める海軍の動向も詳しく紹介している。

第五章では停滞する国有企業改革の現状とその原因を分析している。中国は「社会主義市場経済」というアクロバチックな経済運営を行ってきたが、高度経済成長が続くなかで本質的な改

革が回避され、新しい利益集団が発生したことが指摘される。本章からは現在の中国を作り上げた「改革・開放」政策がその一定の成功ゆえに身動きの取れないジレンマに陥っていることが感得されよう。

第六章では、社会保障制度改革の到達点と課題を整理している。前政権は、中国ではじめて「国民皆保険」を掲げてその実現に努力してきた。一三億人を超える巨大国家にとつては無謀とも思える挑戦だが、初歩的な成果は挙げたといえそう。ただ、制度的普及を急ぐあまりに矛盾も内包されており、その克服は新政権に残されている。

もとより、本書で試みた分析だけで中国の今後を占うことには限界がある。中国は巨大で複雑であり、何よりも現在、急激な変化の只中にある。変化のなかでどれが重要なものかを見通すことは容易ではない。しかし、各筆者の努力により、習近平政権の今後を展望するにあたって逸することのできないポイントを示す出来たのではないかと考える。本書の「まえがき」に書いたのと同じフレーズとなるが、大方の読者のご叱正を待ちたいと思う。

(おおにし やすお/アジア経済研究所  
新領域研究センター)